



表紙写真/伊江島ゆり祭

# CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとぅば**[黄金言葉] vol.157  
**頼まれごととは試されごと**  
ワイズバンク株式会社 代表取締役 奥浜 正樹
- 5 **地域リレーションシップ情報**<sup>(148)</sup>  
**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について**  
**本年4月1日からガスの小売全面自由化がスタート!**  
**ガスシステム改革について**
- 6 **けいざい風水**
- 8 **最近の県内経済の動向**  
2017年1月の県内景況
- 10 **国内景気動向**
- 12 **沖縄マーケティング情報**
  - ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
  - ②世界の中の沖縄(年次)
  - ③グラフでみる沖縄経済
  - ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 32 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)  
2017年2月
- 34 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 36 **おきぎん調査レポート・バックナンバー** (分野別)
- 40 **ゆがふ編集後記**

## 頼まれごとは試されごと



ワイズバンク株式会社

代表取締役 **奥浜 正樹**

<http://wisebank.co.jp/>



今回は、元銀行員で東日本大震災をきっかけに退職して起業し、沖縄の伝統芸能を気軽に楽しんでもらえるサイト「三線パッと来る」や、スマートフォン専用アプリ「運転代行どこがパッと来る」、「求人パッと来る」などの「パッと来る」シリーズを次々とリリースして注目され、社会貢献にも努めておられる、情報通信会社のワイズバンク株式会社 奥浜 正樹 代表取締役に話を伺って参りました。

### 銀行員時代は提案報奨制度に年間20件応募、 頭取より銀賞を受賞

私は銀行の営業店で3年間、システム開発部署で2年間、仕事をさせていただきました。

営業店時代は銀行の提案報奨制度が大好きで年間20件くらい応募し、融資申込書の簡略化の提案で頭取より銀賞をいただいたこともありました。

当時、融資申込書のフォームが同じ複数の商品があり、お客様が同時に申込される場合、全ての申込書に記入していただくため、負担を掛けていたのですが、一回で複数の商品を申込できるように提案し改善しました。

銀行のシステム開発部署に移ってからは、いろいろな商品開発に携わりながらも、提案報奨制度への応募がもっと増えていたように記憶しています。

行員やお客様、みんなが助かり、喜んでもらえるのが生き甲斐でした。

### 起業したきっかけは3.11（東日本大震災） 「人生は1回しかない」

銀行員時代は自身がインターネット事業を起業するとは夢にも思っていませんでしたが、きっかけは3.11（平成23年3月11日）の東日本大震災でした。

当時、私は関東のシステム会社とテレビ会議中だったのですが、画面の映像が突然揺れだし、大きな地震が起きているのが直ぐに分かりました。その直後、被災の状況がテレビで報道され、多くの方々がお亡くなりになっているのは誰がみても分かり、「人生は1回しかない」と、単純に大きな衝撃を受けました。

実は、「人生は1回しかない」と衝撃を受けたのは2回目であり、1回目は私が中学2年生の時に父親が病気で亡くなった時です。その頃、私はサッカーに打ち込み、「人生は1回しかない」という思いで、サッカーの名門高校に転校し、ブラジルにサッカー留学をした経験があります。そんな思いすらも気がつけば平和ボケといいですか、銀行に入ってからはずっかり忘れていました。

平成23年5月に辞表を出して6月に退職後、ボランティアで被災地の宮城県に現地入りし、復興作業を手伝いました。



取材中の奥浜代表

## 日常、人が困っている話を聞くのが好き

起業して、これまで開発したアプリやシステムはたくさんありますが、自分ではプログラムを書かず、アイデアだけを示し、プログラム作成はシステムエンジニアに全て外注しています。私自身、コンピュータプログラムに関する専門知識はほとんど無く、特に必要ありません。そういった意味ではアイデアさえあれば誰でも出来る仕事であり、私は普段の日常生活での「気づき」をビジネスにただけです。

また、私は性格が悪いのか、日常、人が困っている話を聞くのが大好きで、「何で困っているのだろう」と、純粹に聞きたくてしょうがなく、話を聞いてこうしたら、ああしたらと関わっていくのが好きなのです。

そうした私が開発した商品をご紹介します。



▲「求人パッと来る」と「三線パッと来る」

## 「運転代行どこがパッと来る」

友人が何件もの運転代行業者に電話をかけて、結局は1時間待ちという、困っている様子を横で見ている、何件もの業者に電話する手間や電話代がかからず、気軽に運転代行を利用できる環境を整備したいとの思いで取り組んだアプリが「運転代行どこがパッと来る」です。

飲酒運転絡みの事故25年連続全国ワースト1の沖縄で、電話をかけずに簡単に運転代行を探

せる仕組みを作り、負の連続記録をストップさせることが事業のテーマでした。

アプリはサイトに現在地を入力するだけで、協力運転代行業者の中で15分以内に到着できる業者から電話連絡が来る仕組みです。

沖縄の運転代行の登録業者は1,300先程で全国一（ちなみに鹿児島県は340先程）ですが、このアプリの協力業者は現在約10先であり、40先くらいに増やすことができるのであれば、那覇市内から飲酒運転がなくなると思っています。

以前、飲食店の方が、お客様から「代行を探して」と、お願いされるシーンがあり、何件も電話した結果、1時間待ちというのを横で見ている、私が「このアプリで呼んでみますか」とアプリを見せて操作し、実際に15分以内に呼んだところ、飲食店の方が手品を見たように喜ばれた時は、本当にこのアプリを作ってよかったと思いました。



▲「運転代行どこがパッと来る」

## 「園児ココ」

東日本大震災の際、保育所の園児は避難したのですが、保護者に会えるのに最大3日間かかったという記事を読みました。保護者は避難した園児と連絡が取れず、誰もいない保育園に向かう途中で亡くなった方もいたそうです。

この「園児ココ」は、防犯ブザー付きの携帯電話を改良したもので、ヒモを引くと避難場所と位置情報を保護者へEメールで一斉送信します。また、ヒモを引く度に位置情報を伝えることができます。さらにボタンを押すと、自治体の災害対策本部と通話ができ救助を要請するこ





# けいざい 風水

## ✦ 仲井真地区の活性化

### 人材育成の拠点整備

現在、那覇市の仲井真地区では、仲井真小学校隣接地で「真和志南地区生き生き人材育成支援施設（仮称）」の建設計画が進んでいます。2015年3月に策定された基本構想を基に、沖縄振興特別交付金（ソフト交付金）を活用して、公共施設の少ない真和志南地区での地域コミュニティの核となり、市の将来を担う人材育成の拠点施設を整備することが計画されています。

同施設は、約1,500平方メートルの施設全体に三つの特徴的な機能が計画されています。

まず国際的な視野を持ち、外国人とのコミュニケーションに必要な語学力を育成する「人材育成機能」。次に地域住民の日常利用や異文化交流スペースとしての「コミュニティ機能」。さらに郷土、観光・経済、語学などの異文化理解に必要な蔵書を備える「ライブラリー機能」となっています。計画に当たっては、地域住民の積極的な参加によるワークショップの開催や、みんなの大事な場所にしていくための施設づくりへ地域一体となった活動が展開されており、これからが楽しみです。

また、同施設計画以外にも、20年にわたって続けている「国場川こいのぼりまつり」をはじめ、地域住民・各種団体・企業が協力し合い、さまざまな活動が実施されていることから、地域活性化・地域愛が非常に強く感じられる地域です。

地方創生が叫ばれる中、今後も、同施設計画の進捗をはじめとした地域連携の取り組みに期待したいと思います。

（沖縄銀行 国場支店長 渡久地 克也）

### 那覇市真和志南地区生き生き人材育成支援施設（仮称）の3つの機能

人材育成機能	コミュニティ機能	ライブラリー機能
各種講座等を通して国際的なコミュニケーション能力、語学力を有する人材の育成	地域住民の利用、外国人との異文化交流スペース活用による「おもてなし」風土の醸成	郷土、観光・経済、語学関連資料など、異文化理解のための図書資料を充実

出所：那覇市教育委員会生涯学習課  
（平成28年11月6日掲載）

## ✦ 仮想通貨の発展

### 利用拡大で監視強化も

仮想通貨とは、目に見えるお札や硬貨と違い、インターネット上で使用できるお金として、代表的な「ビットコイン」などの利用が拡大しています。

円やドルなどの法定通貨を発行する中央銀行のような管理者が存在しないものの、利用者は専用の電子財布「ウォレット」でビットコインを保有できるほか、取引履歴が記録されており、汎用性を高めています。

パソコンやスマートフォンを通じて格安な手数料で直接送金できるため、海外の法定通貨に両替することなく決済ができるなどのメリットがあります。ビットコインの価格は常に変動しているため、一部では、投機を目的とした利用もあるようです。

国内における利用拡大に向けてさまざまな動きが見られます。金融庁は今年5月に資金決済法を改正し、違法取引やマネーロンダリング（資金洗浄）などの犯罪から顧客を保護するための対策として、取引所の登録制、監査法人による監査義務、口座開設時の本人確認など、監視強化に動いています。

財務省などは、現在、専門の取引所で仮想通貨を購入する際に支払う8%の消費税の非課税化を検討しています。購入時の消費税分の価格が下がるほか、事業者が消費税を税務署に納める手間もなくなるなど、取引時の負担軽減が期待されます。

このような環境整備が進み、決済手段の「通貨」として利用者が増加することで、仮想通貨が「お金」としての存在感が増す日は近いと考えられます。

（沖縄銀行 壺屋支店長 浦崎 安人）

### 通貨とビットコインの特徴 ※執筆者作成

	通貨(円)	仮想通貨 (ビットコイン)
管理者	国、日本銀行	なし
使える場所	主に日本国内	世界中の取扱店舗
送金手数料	海外送金の場合 は数千円	数円程度
保管方法	銀行口座や財布	取引所口座や電子財布
購入時の課税	課税されない	現在は消費税がかかる
その他	銀行口座に預ければ金利がつく	価格が変動するため投機の対象となりえる

（平成28年11月13日掲載）

## 浦添市のまちづくり

### 県内の先行モデルに

浦添市では、2019年度の開通予定に向けた沖縄都市モノレール延長工事に合わせて、てだこ浦西駅周辺地区の土地高度開発利用を図り、スマートシティ型まちづくりの実現を目指しています。

浦添市の報告書によると、てだこ浦西駅周辺整備事業では、まちづくり事業を通常プロセスより先行し、区画整理事業と同時並行で進め、複合商業施設や多目的アリーナ、分譲マンションなどの建設が計画されています。

再生可能エネルギー発電やコージェネレーション発電などを組み合わせる分散型エネルギー事業を導入するほか、冷熱中心の熱供給の運用は国内でも例の少ない試みであることから、県内外から広く注目を集めています。

同地区周辺では沖縄県の関連事業として、(1) 沖縄都市モノレールの延長とてだこ浦西駅の整備 (2) 浦西駅前交通広場の整備 (3) 沖縄自動車道と結節される新たなインターチェンジの整備 (4) 千台規模の駅前パーク&ライド駐車場の整備などが進められています。同地区は県内中部圏域の中心に位置するため、新たなインターチェンジや大規模な駐車場の整備により、中北部からの交通アクセス向上や朝夕の交通渋滞緩和などが期待されます。

浦添市は、スマートシティ型まちづくりの先に、キャンプ・キンザー返還跡地(約274ヘクタール)の利用を見据えています。てだこ浦西駅周辺地区の開発が、今後、浦添市や県内のまちづくりモデルとなることを期待したいと思います。

(沖縄銀行 牧港支店長 兼城 賢順)

### てだこ浦西駅周辺スマートシティ開発の特徴

1. 逆算のまちづくり
2. 市民の意見を反映したまちづくりによる地域振興
3. 冷熱供給中心の運用ノウハウの獲得
4. 商業ベースに乗った分散型エネルギー事業
5. 官が後押しする民間主導の事業構造と水平展開力

出所：浦添市「平成27年度てだこ浦西駅周辺分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業報告書(概要版)」

(平成28年11月20日掲載)

## 外国人雇用

### 人数、事業所とも増

県内の労働市場は、2016年9月の完全失業率(季節調整値)が3.6%(全国3.0%)、有効求人倍率(季節調整値)が0.96倍(全国1.38倍)となり、好調な県経済を反映したものとなっています。そのため、外国人雇用についても増加しているようです。

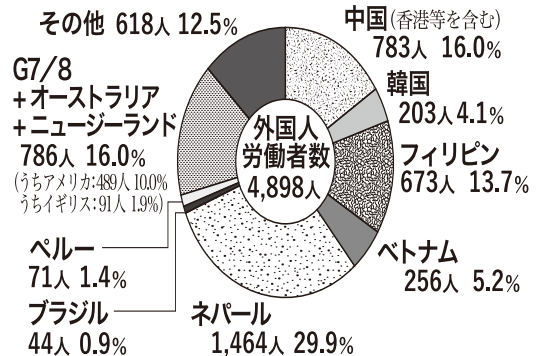
浦添市西洲の商業卸団地周辺では、朝夕の時間帯に談笑しながら自転車で移動する外国人をよく見掛けます。その多くはネパールからの留学生だそうです。彼らは語学学校などで日本語を学びつつ、空き時間を利用してアルバイト生活を送っています。職種は居酒屋、レストラン、コンビニ、ホテルなどのサービス業や、商業卸団地内では商品ピッキング(注文に応じて商品や製品を在庫から取り出していく)作業を行うなど、多岐にわたっているようです。彼らはアルバイトを通じて日本式の接客、マナー、語学などを身に付けます。

沖縄労働局によると、15年10月末時点で、県内における外国人労働者数と外国人を雇用する事業所数は過去最高を更新しています。国籍別の外国人労働者は、ネパールが約3割と最も多くなっています。

国際通貨基金(IMF)の推計値などによると、ネパールの国民1人当たりのGDP(名目)はドル換算で日本の2%程度となっています。故郷を離れ、勉強に励みながら懸命に働く留学生の自転車集団を見るたびに、沖縄県経済(労働力)の一役を担う彼らに感謝の念を抱かずにはいられません。

(沖縄銀行 商業団地支店長 本多 浩太郎)

### 国籍別外国人労働者の割合



(平成28年11月27日掲載)



### 台湾との連携、スピードが上がってきた

昨年の本誌7月号で、「沖縄と台湾は、これから熱くなる予感がする」と題して、沖縄と台湾の将来像について展望（予言？）させて頂いたのですが、この数ヶ月間、地元新聞紙上で台湾に関する記事を見ない日がないほど、沖縄と台湾が急接近している感があります。もちろん沖縄の経済発展にとってもプラスになることであり、大いに期待している次第です。

2017年3月14日の地元誌には、うるま市の国際物流特区に立地する(株)ナノシステムソリューションズ（芳賀一実社長）が、台湾に半導体関連の検査装置を那覇空港から初めて空輸出荷した、との報道がありました。(株)ナノシステムソリューションズは、本誌の黄金言葉（昨年7月号）でもご紹介させて頂きましたが、世界最先端の光学技術を有し半導体製造装置や検査装置の開発・設計を手がける企業で、平均気温23度の沖縄は自社製品の製造には最適の土地、と沖縄に立地を決めた企業です。今回、中古再生産（リファーマービッシュ）された精密検査装置を全日空のハブ機能を活用して台湾へ出荷したとの事で、同社の赤星副社長は「リファーマービッシュは製造リスクが低く、納期が早い。沖縄ならではの出荷形態で、アジアに近い航空輸送便は精密で高価な半導体機器輸送に適している」と同紙面で語っています。台湾は世界に冠たる製造業立国であり、台湾企業にとっても距離的に近い沖縄に(株)ナノシステムソリューションズのような信頼できる企業が存在する事は心強いことでしょう。今後のマーケット拡大が期待されます。

翌日3月15日の地元誌には、台湾の大手化粧品製造グループ（太和生技グループ 台湾・高雄市 郭靖凱社長）が、県内化粧品製造会社の(株)ポイントピュール（久米島町 大道敦社長）と県内で化粧品の製造・販売を行う合併会社を設立する、と報道されました。台湾企業のねらいは沖縄で製造することでメイドインジャパンのブランドを獲得しマーケットでの存在感を上げ、日本市場、欧米市場での販売を強化する、との思いです。また、県内企業の方は業界の世界的大手企業との提携で技術力の向上と、販路の拡大を一気に行える、との期待があるからです。まさにお互いの強みと、沖縄の地の利を活かし、世界に打って出る、という絵に描いたようなビジネスモデルが成り立っています。もちろん今後さまざまな課題をクリアしていく必要がありますが、いろいろな業種に波及するビジネスモデルであると考えています。

これまで数次の沖縄振興開発計画の中で何度もチャレンジしたがなかなか進まなかった沖縄県への企業誘致、特に製造業の誘致。それをアジア市場、特に台湾企業へ視線を変え、沖縄の地理的利点と沖縄(日本)に立地する事の優位性をアピールすることで、着々と成果が出てきています。沖縄県のアジア経済基本構想の着眼点と、ここ最近のスピーディな動きにますます期待が膨らむところです。

(株)おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄)